

ジオポリティカル・アップデート

I. 米政府、ロシア制裁を行使

米政府、ロシアによる選挙介入を理由とした制裁を発表

トランプの親口路線への懸念

なぜこのタイミングで対ロ制裁を実施したのか、その理由は不明

米財務省は 3/15、2016 年米大統領選の操作を目的としたサイバー攻撃と、昨年夏に全世界に広まったサイバー攻撃（NotPetya）を理由に、ロシア（対象は 19 人、5 団体）に対する制裁¹を行使した。米大統領選介入でロシアに報復措置を講じるのは今回が初めて。同日、連邦捜査局（FBI）と国土安全保障省（DHS）は、米主要インフラを標的としたロシア政府によるサイバー攻撃に関する“[Technical Alert](#)”を発表。これまで親口路線だったトランプ政権の軌道修正を示唆する動きである。

就任後の米大統領が、前政権下で冷却化した米ロ関係の方向転換（リセット）を求めるのはごく自然であり、トランプも例外ではない。しかし、ロシア政府が米大統領選の操作を目的にサイバー攻撃を仕掛けたという非常事態と、米議会が圧倒的多数で対ロ制裁法案を可決した政策環境において、ロシアへの報復措置を講じなかったトランプ政権への懸念は議会だけでなく、政権内でも高まっていた。今年 1 月末に発動するはずだった対ロ制裁措置を見送ったことで、トランプ政権への懸念は一層に高まっていた。

そんなトランプ政権が突然、「ロシアによる米大統領選介入」への報復措置を講じたということだが、なぜこのタイミングで実施したのだろうか。1 月末の時点で米政府が対ロ制裁を検討していたことは確かだが、3/4 にロシアの元情報機関員が英南西部ソールズベリーで猛毒で攻撃された事件（依然重体のまま）に関連して、制裁発表のタイミングが早まったとの見方もある。（元スパイへの攻撃事件の 2 日後にムニューチン財務長官と情報長官コーツが「対ロ制裁を近日中に実施する」と発表。）そして 3/14 に、メイ英首相による駐英ロシア外交官 23 人に対する追放命令、事件に関する米英仏独の抗議声明、米政府による対ロ制裁の 3 本立てで発表されたことになる。

¹ 制裁対象者・企業の米資産は凍結され、米国人との取引も禁じられる。

制裁の効果は限定的

米英仏独が対ロ政策で協力しているのであれば、トランプ政権の対ロ政策が従来型に回帰したという説明も考えられるが、制裁による実際の「効果」という視点から見ると、米国に仕掛けたサイバー攻撃に比例した報復措置とは言い難い。例えば、今回の制裁対象となったロシア情報機関員6人の内、4人はオバマ前政権下で制裁対象になっていた。同じく、今回の制裁対象となったロシア連邦保安庁（FSB）とロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）もオバマ前政権下で制裁対象になっている。元財務相高官によれば、「注目は次回の制裁発表で、ロシアの新興財閥や、米国内に資産を持つロシア人が制裁対象になるかどうかだ」と説明している。従い、今回の制裁がトランプ政権の軌道修正を示す動きと位置付けるのは時期尚早かもしれない。

II. イラン政策、外交人事の交代による影響**3回目の欧米協議を実施、イラン合意の修正で**

トランプは1/12、イラン核合意に基づく米国制裁の「最後の免除」を講じ、免除の失効日である5/12までに合意の修正が実現しなければ「合意を破棄する」と宣言。今回で3回目を迎えた欧米協議は3/16、ウィーンで行われた。以前、ロイター通信が入手した国務省公電によれば、当面の目標は「合意修正に関する欧州のコミットメントを得ること」であり、5/12までに合意を修正することではない模様。従い、5/12までに合意修正に関する“agreement in principle”のようなコミットメントに各国が署名し、5/12以降に詳細を詰めるというイメージになる。今回の会議に出席した米国代表のフック国務省上級政策顧問は会議後の記者会見で、「5/12までの合意を目途に、欧州との協議を行うよう大統領から指示された。5/12後に関する指示は受けていない」とコメント。

ティラーソン解任と欧米交渉への影響

ティラーソン長官の解任に続いて、側近のピーターリン首席補佐官が辞任したことで、核合意に関する欧米交渉を担当するフック上級顧問の辞任も心配されていた。しかし、フック氏はティラーソン長官のホワイトハウス・リエゾンとして、トランプの娘婿であるクシュナー大統領上級顧問やミラー大統領上級顧問との関係を深め、そのお陰で解任は免れたとの情報もある。従い、今のところは欧米協議は支障なく続くと予想できる。

タカ派で揃うトランプ外交 2.0、核合意に影響

ティラーソンの後任に選ばれたポンペオ CIA 長官は、下院時代にイラン核合意の破棄だけでなく、イランの政権転覆に向け「米国の積極的な取り組み」を呼び掛けていた。（尚、ポンペオ氏が独自の側近を揃える可能性が強く、フック氏の位置づけも気になるところである。）他方、マクマスターの後任に、ボルトン元国連大使の名前が挙がっている。同氏は昨年8月に「[イラン核合意から脱退する方法](#)」というレポートを作成しており、代表的なタカ派外交官である。ボルトン以外に、国家安全保障会議（NSC）のキース・ケロッグ事務局長も検討されている。何れにせよ、トランプの世界観を共有する人材が選ばれる可能性が高い。

III. ベネズエラ制裁

大統領選を 5/20 に延期するも、米政府は制裁を検討

ベネズエラの全国選挙評議会が 4/22 に前倒ししていた大統領選を 5/20 に延期すると発表。12 月に予定されていた選挙を 4 月に前倒ししたことで国内外からの批判を招き、5/20 に延期したとみられる。しかし、米政府は 5/20 前後のタイミングで同国の石油産業を対象とした制裁を実施する方向で内部の議論を進めている模様。具体的には、ベネズエラからの原油輸送に対する保険の制限、軍事系石油企業への制裁、ベネズエラ向け石油製品、軽質油の輸出の禁止などが検討されている。

以上/上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。